
令和4年度 第2回
西東京市居住支援協議会 報告資料

令和5年2月14日（火）
西東京市まちづくり部住宅課

①

令和4年度 住宅セーフティネット事業実績(速報値)

(令和4年12月末時点)

- 申込件数・入居成立件数・入居率
- 世帯別の相談状況
- 関係部署等からの相談状況
- 住宅相談のキャンセル理由
- 住宅課職員による内見等同行状況
- 一部対応事例紹介

②

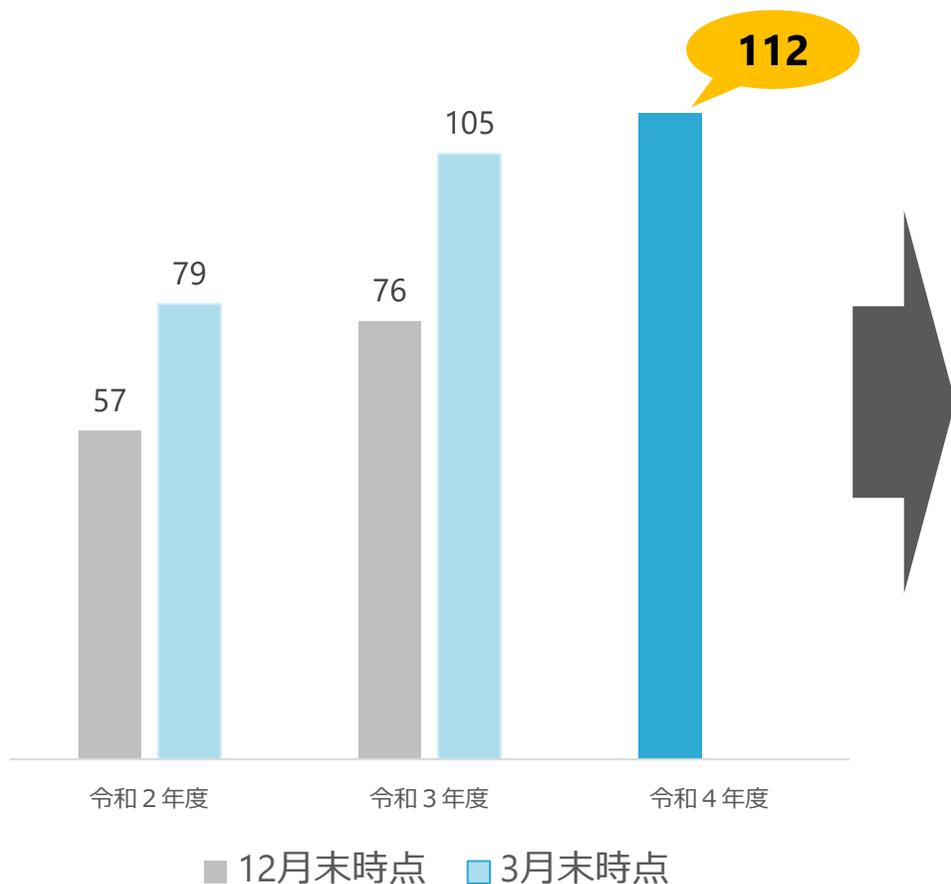
居住支援普及啓発活動の報告

- 令和4年度 居住支援普及啓発動画を用いた啓発活動

住宅セーフティネット事業における住宅探しの相談・申込件数は、年々 **増加傾向**にある。

令和4年12月末時点の申込件数は **112件** で、過年度の年間実績を既に超えている状況。

■ 直近3か年の申込件数の推移

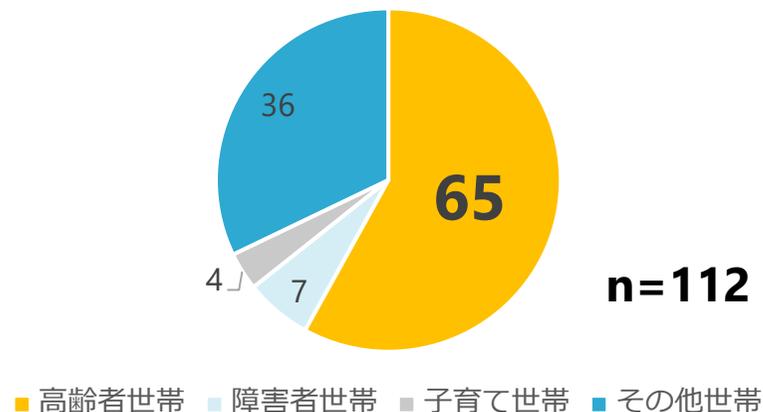


■ 令和4年12月末時点 申込件数の比較

- 令和3年度の約 **1.47** 倍
- 令和2年度の約 **1.96** 倍

■ 世帯別 申込件数の内訳

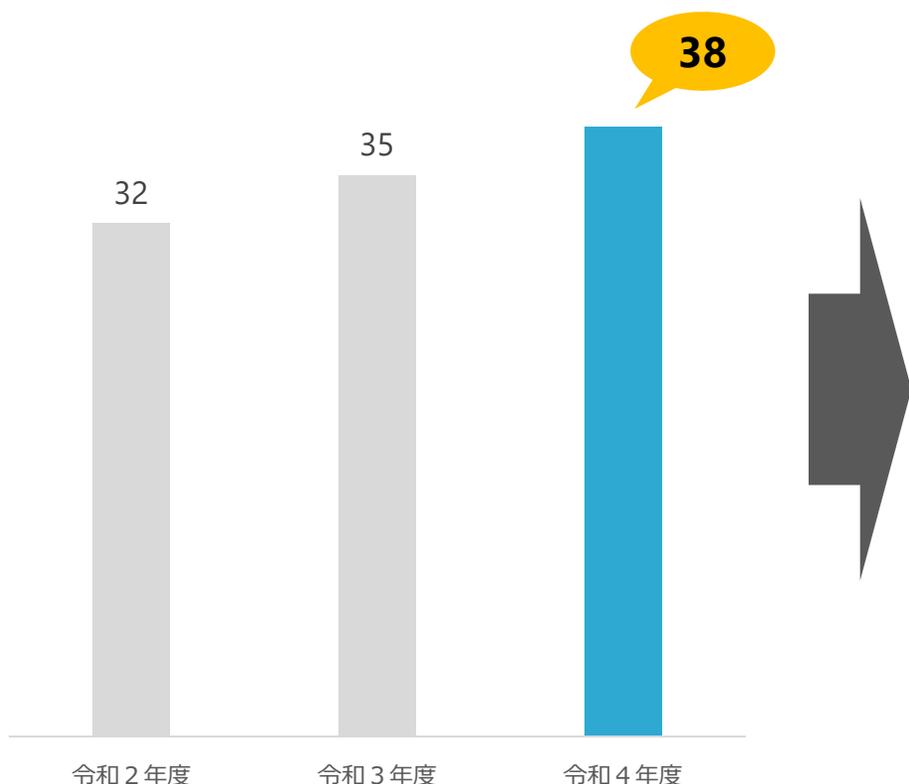
- 全体の半数以上が **高齢者世帯**



住宅セーフティネット事業の入居成立件数は、申込件数の増加に伴い増加傾向にある。

令和4年12月末時点の入居成立件数は **38** 件で、過年度の年間実績を既に超えている状況。

■ 直近3か年の入居成立件数の推移



※ 令和2年度及び令和3年度の入居成立件数は各年度末時点で、令和4年度は令和4年12月末時点の状況

■ 令和4年12月末時点の入居率

$$38 \text{ (入居成立件数)} / 112 \text{ (申込件数)} = \underline{33.9\%}$$

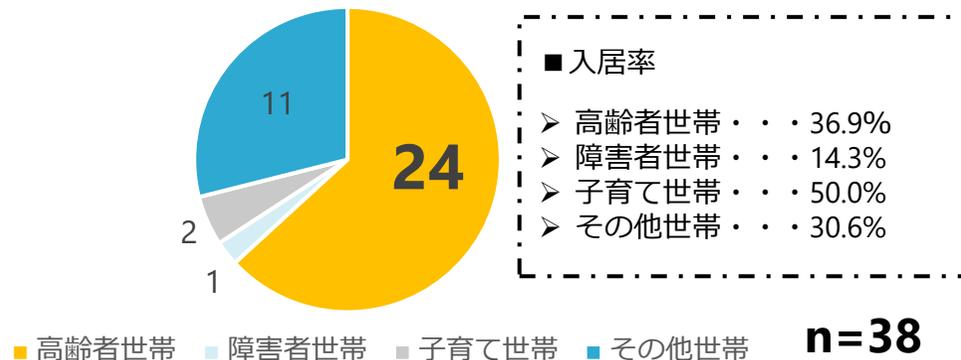
《参考》

➤ 令和3年度 33.3% 令和2年度 40.5%

※ 令和2年度及び令和3年度は、各年度末時点の状況

■ 世帯別 入居成立件数の内訳と入居率

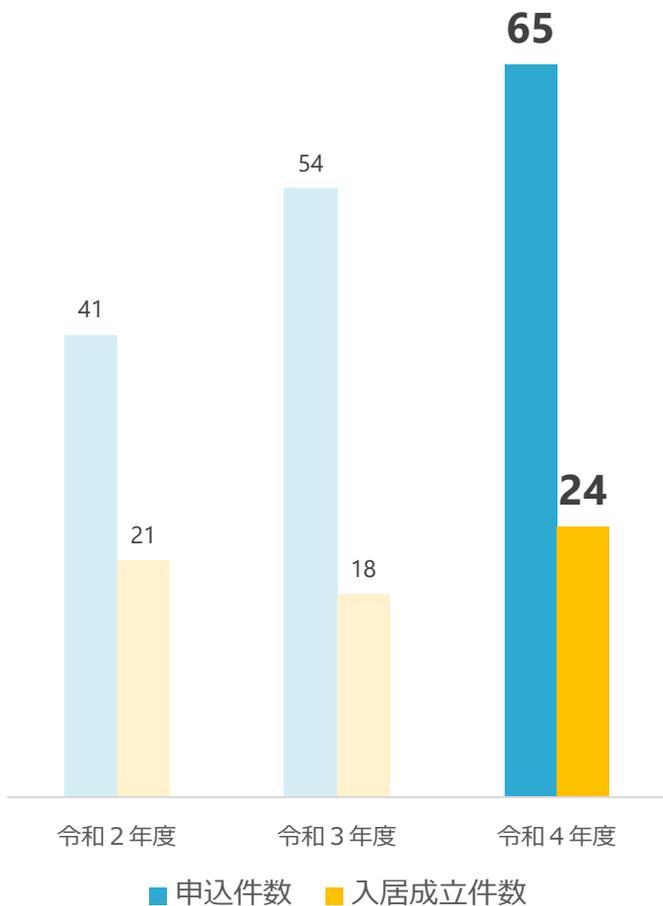
➤ 依然として **障害者世帯** の入居率が低いのが課題



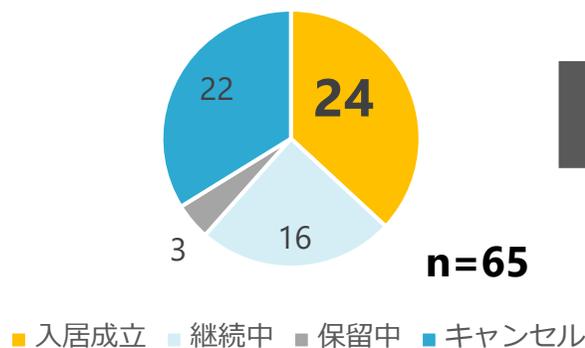
n=38

住宅セーフティネット事業における住宅探しの相談・申込みの半数以上は **高齢者世帯**
単身高齢者が大多数を占めており、令和4年12月末時点の入居率は **36.9%**。

■ 高齢者世帯の申込・入居成立状況



■ 高齢者世帯の進捗状況



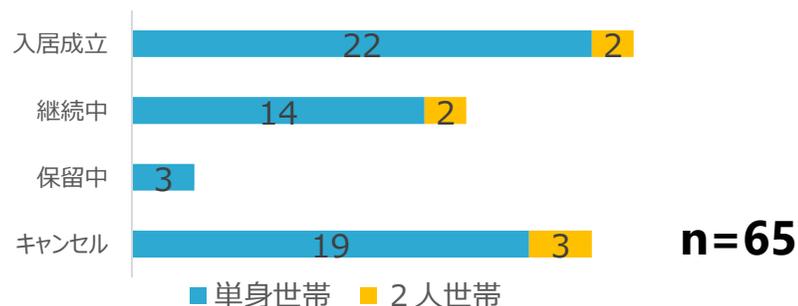
契約と同じくらい、**キャンセル率**も高い

主なキャンセル理由は、

- 自分で探した
- 都営住宅関係 が多い！

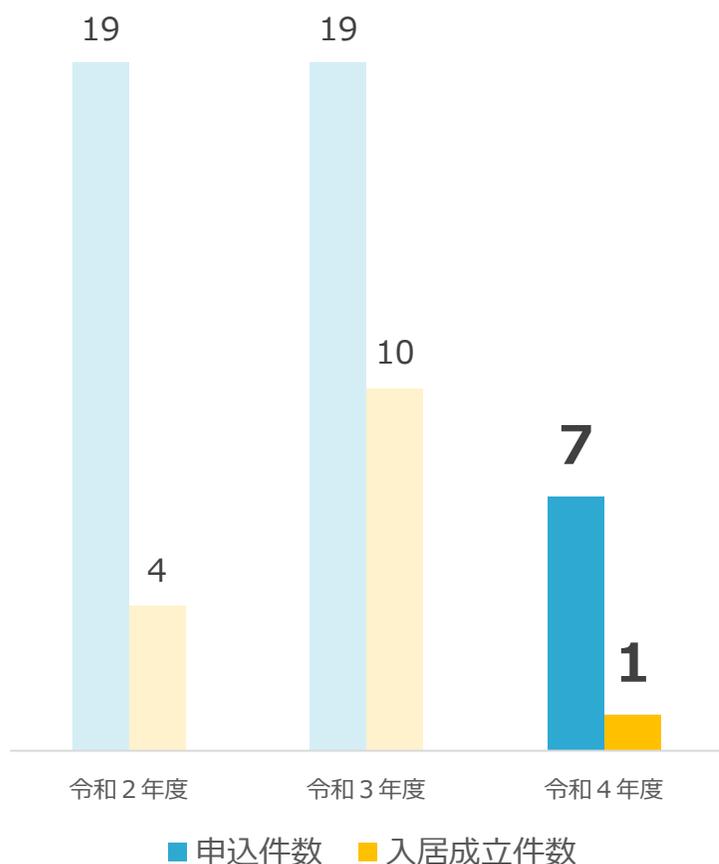
■ 高齢者世帯 世帯別の内訳

➢ 高齢者世帯の **約9割** が単身世帯



障害者世帯は、他世帯と比較して、一番入居率が低い。
また、申込みから契約に至るまでの期間が長いといった特徴がある。

■ 障害者世帯の申込・入居成立状況

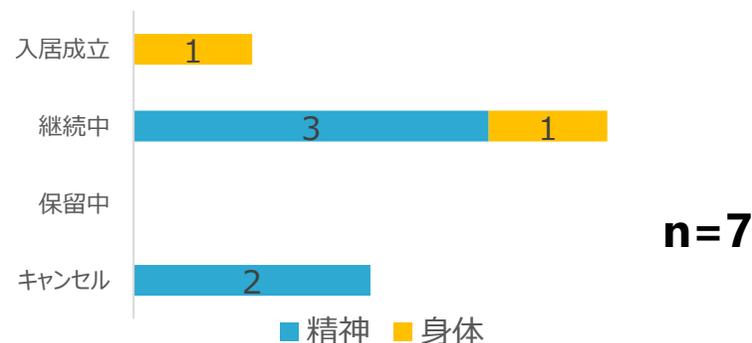


■ 障害者世帯の進捗状況



■ 障害者世帯 疾患別の内訳

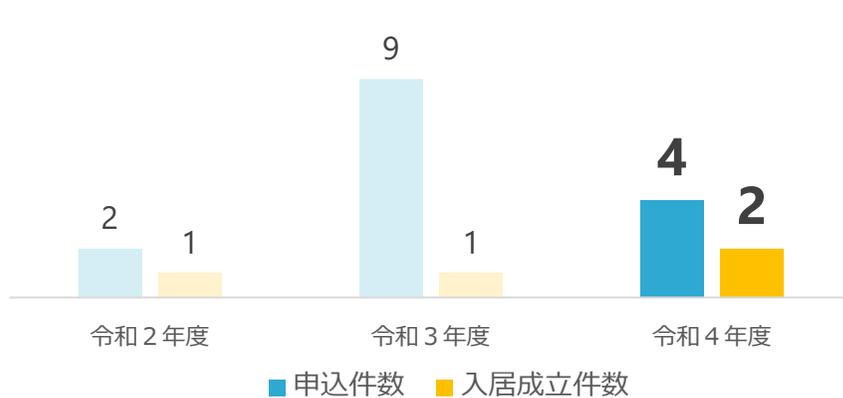
➤ 障害者世帯の約7割が精神障害者



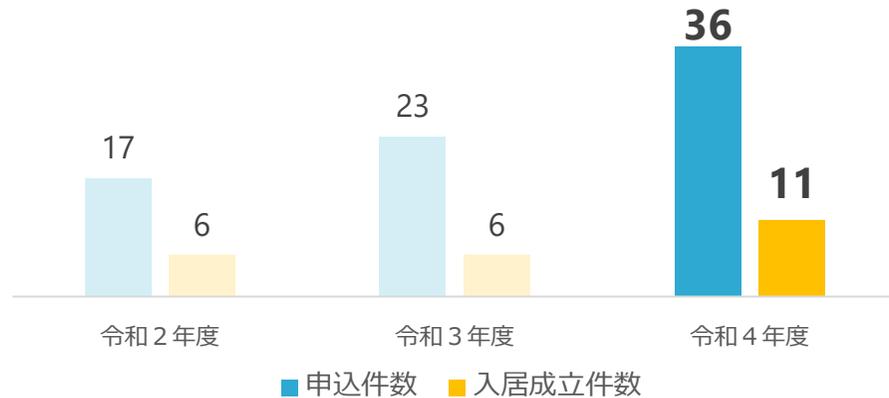
子育て世帯について、**相談後に連絡が取れなくなる**傾向がある。
 その他世帯について、申込・入居成立件数ともに、年々**増加傾向**！

想定される理由として、
 ▶ 抱えていた問題が解消し、連絡不要と思っている 等

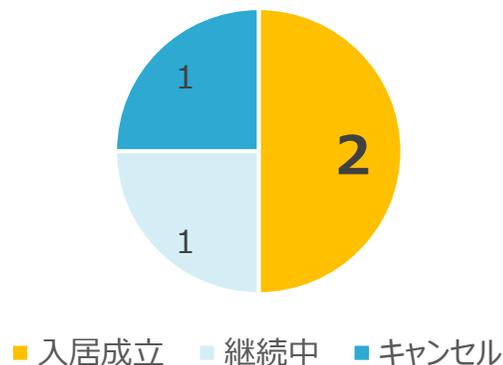
■子育て世帯の申込・入居成立状況



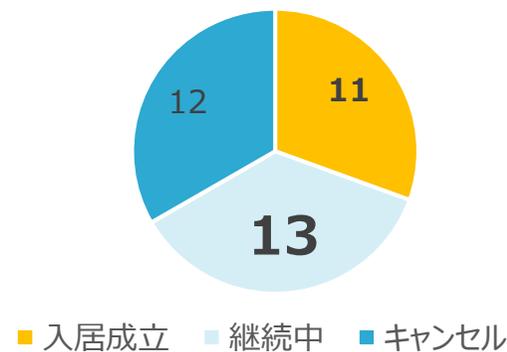
■その他世帯の申込・入居成立状況



■子育て世帯の進捗状況



■その他世帯の進捗状況



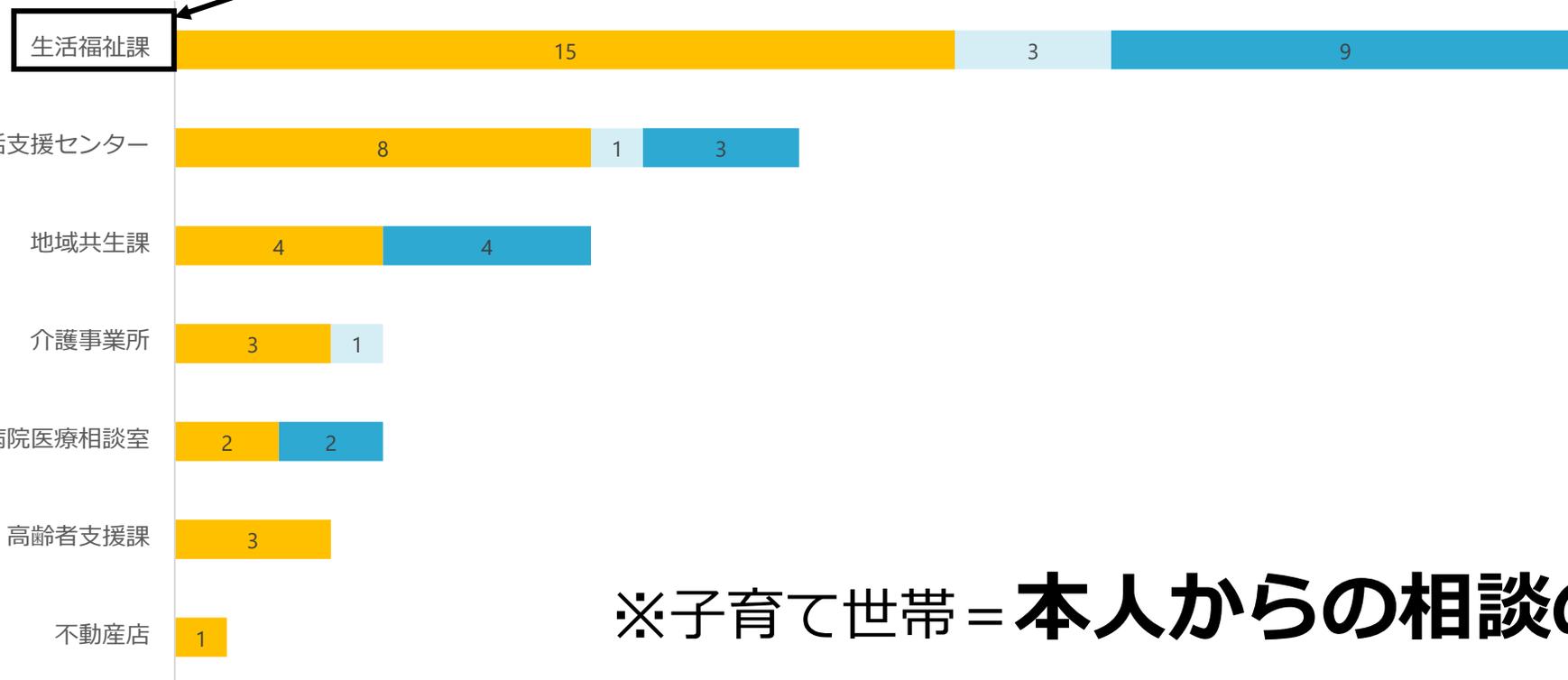
最も多いのが、庁内 **生活福祉課**（生活保護担当部署）であり、庁内関係部署以外でも、福祉関係の事業所等からの相談が多い！！

■世帯別 相談元の内訳

n=59

⇒ 申込件数112件のうち、本人や関係者から把握できた件数

全体の半数近く！



※子育て世帯 = **本人からの相談のみ**

■ 高齢者世帯

■ 障害者世帯

■ その他世帯

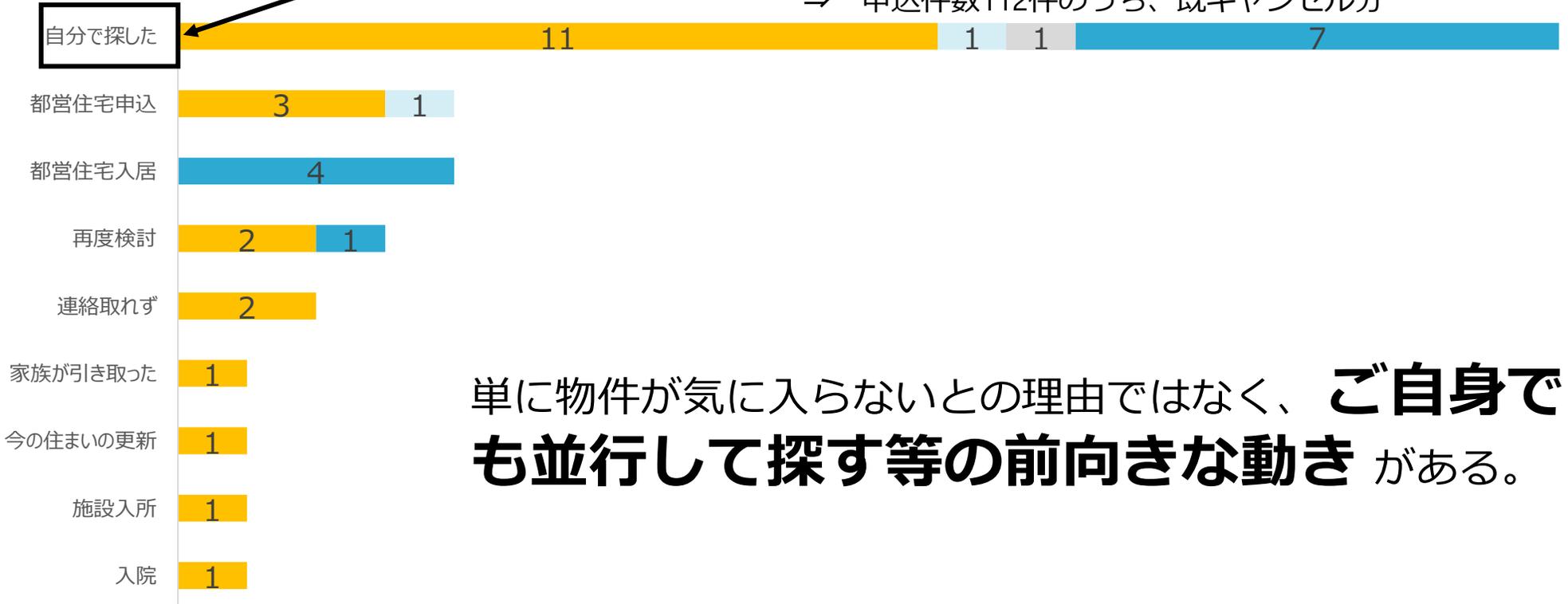
最も多いのが、「**自分で探した**」ことによるもの。
次が「**都営住宅関連**」で、住宅相談と並行して自身でも住宅探しを行っている事例が多い。

■ キャンセル理由 世帯別内訳

全体の半数以上！

n=37

⇒ 申込件数112件のうち、既キャンセル分



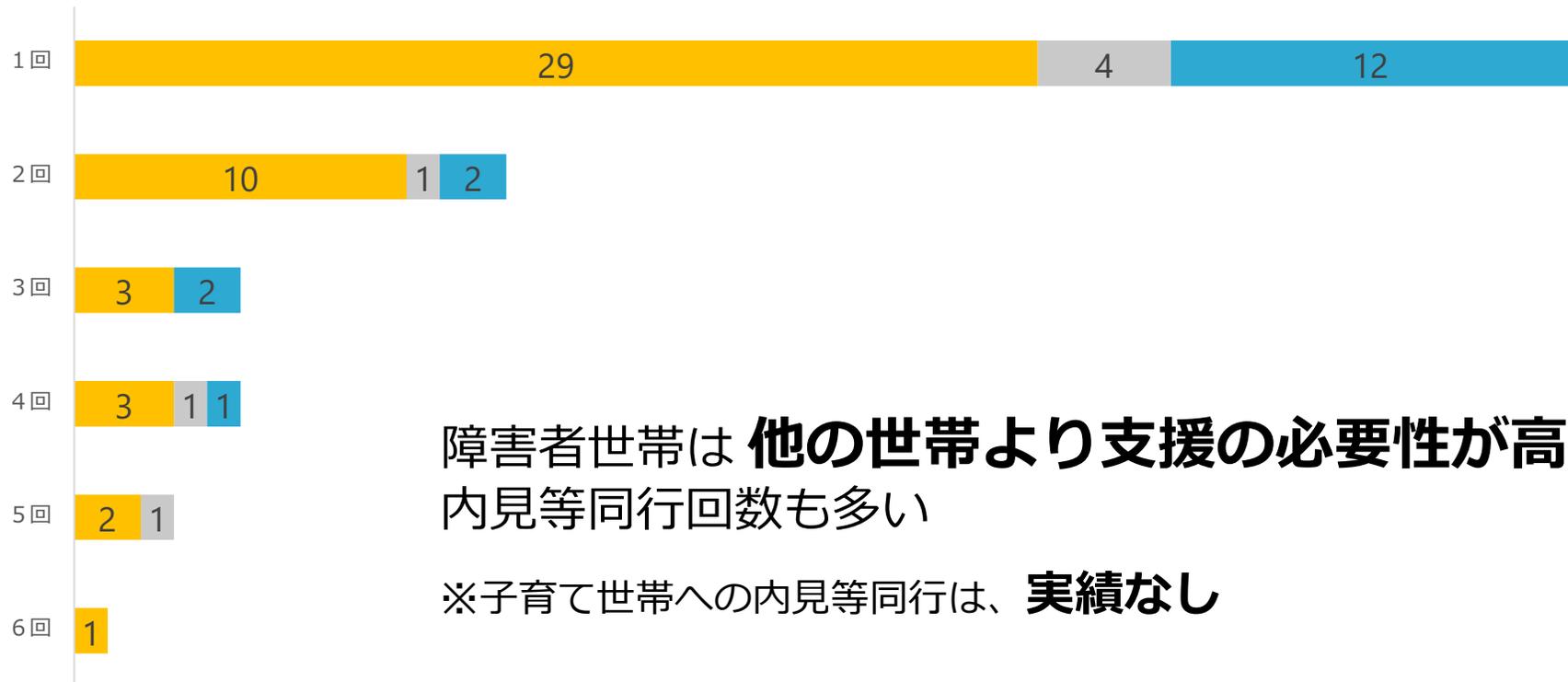
単に物件が気に入らないとの理由ではなく、**ご自身でも並行して探す等の前向きな動き**がある。

住宅相談者によっては、必要に応じて住宅課職員が内見等の同行を実施している。
事例によっては、同じ相談者に対して、複数回内見等の同行を実施する場合もある。

■ 住宅課職員による内見等同行回数

n=72

⇒ 業務委託による内見等同行を含めた全体数は、127件



障害者世帯は **他の世帯より支援の必要性が高く、**
内見等同行回数も多い

※子育て世帯への内見等同行は、**実績なし**

■ 高齢者世帯 ■ 障害者世帯 ■ その他世帯

住宅相談の中で、数多くある事例の中から困難事例(2件)、好事例(1件)を紹介します！



困難事例①
生活保護受給者

生活福祉課からの相談で、他自治体からの転入者。
持病で退職をしたため、社宅（借上げアパート）を退去しなければならない。
審査の過程で自己破産していることが発覚し、その後、物件探しも難航。
最終的に、生活福祉課の方で調整の上、北区の物件に決定し、転居済。

住人から嫌がらせを受けており、大家が心配で本人と一緒に住宅課へ相談に来庁。
本人は耳が遠く、文字書きや計算もできず、携帯電話は所持していない。
内見先の物件の大家が、本人の状況を考慮し、携帯電話を所持していなくても受け入れてくれそうな話があったが、最終的に本人が断り、現在も物件探しを継続中。



困難事例②
高齢者



好事例
姉妹

同居している母親が精神障害者で、娘に金銭要求することがあり、別々に暮らした方が良いとの判断で、生活福祉課から相談。
物件の契約から転居当日まで、関係者がそれぞれ役割分担をして進めた。母親が転居先に後追いしないようにすることが最優先課題であり、転居当日は、母親の対応と引越の対応で、それぞれが役割分担を行い、スムーズに転居を進めることができた。

令和4年度は、令和3年度に制作した普及啓発動画を用いて、以下のとおり普及啓発活動を実施

■ 居住支援普及啓発活動内容

☑ 庁舎内のモニター放映

➤ 田無・保谷庁舎のモニター活用

☑ ASTA VISIONで放映

➤ 令和4年5月から開始

☑ 市内不動産店へ個別訪問

➤ 宅建協会・全日本不動産協会加盟店に実施中

